

われら信濃川を愛する「信濃川自由大学」

第8回 自然と対峙している地域社会
～7.13水害から学ぶ減災への取り組み～

日 時：平成18年5月11日（木）18：00～20：00

会 場：見附市文化ホール・アルカディアホール(見附市)

ゲスト：久住時男 氏（見附市長）

ホスト：鈴木聖二 氏（新潟日報社編集委員）

（司 会）

皆様、大変お待たせいたしました。ただいまより、われら信濃川を愛する「信濃川自由大学」を開校いたします。本日はお忙しい中、ご来場いただきまして誠にありがとうございます。私、本日の司会・進行を務めさせていただきますFM長岡の佐野護（さの・まもる）と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

信濃川自由大学は、信濃川の自然や歴史など、その魅力を広く地域の方々に知っていただくために開校し、毎回信濃川にゆかりのあるゲストの方々から様々なお話をお聞きしております。来月は長岡、その後、三条、燕、新潟での開催が予定されておりますので、是非、ご参加いただきたいと思ひます。

なお、過去の講座につきましては、信濃川自由大学のwebページで議事録を公開しております。お手元の資料にアドレスを記載してございますので、そちらからご覧ください。

それでは、はじめに主催者を代表いたしまして、信濃川下流河川事務所長・松井健一よりご挨拶申し上げます。

（松 井）

皆様、こんばんは。ようこそ信濃川自由大学にお越しいただきました。ありがとうございます。信濃川自由大学は昨年の10月から開校いたしまして、今日で8回目になります。今回はゲストスピーカに久住時男見附市長を、ホスト役を新潟日報社の鈴木編集委員をお願いし、災害を中心としたお話を聞くことになっております。皆様ご承知のとおり見附市は、平成16年の7.13水害、それから中越大震災と二つの大きな災害を受けて、そこでの取組は非常に先進的なものがありまして、平成16年は全国で大きな自然災害があつて、それをベースにいろいろな施策が行われておりますけれども、見附市の取組が参考になって、いろいろ全国的なものも行われているといった状況がございます。久住市長とはいろいろなお話をお聞かせ願ひておりまして、そういった防災の話のほかにも、例えばEポートの開発とか楽しい話もいろいろ聞かせていただいております。今日もそんなお話の一端も聞けるのかもかもしれません。そういうことで、刈谷田川の流域というのは、本当に昔から水害との闘いの歴史であつたと思ひます。災害はないに越したことがありませんけれども、準備は怠りなくしておかなければならないと

と思いますが、今日のお話を聞くと、そういった心構えをもっておかないといけないのかなといったようなことも、我々心にとめておけるのかなと期待しているところがございます。皆さん、十分楽しんでお話を聞いて帰っていただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(司 会)

ありがとうございました。それでは、第8回講座に移らせていただきます。今回の講座のテーマは、「自然と対峙している地域社会～7.13 水害から学ぶ減災への取組」です。本日はゲストスピーカーに見附市長の久住時男様をお迎えしています。ホストは、鈴木聖二新潟日報社編集委員が務めます。まず、お二人のプロフィールをご紹介させていただきます。

本日のゲスト、久住時男市長。昭和29年、地元見附市の出身です。昭和48年、岩谷産業株式会社へ入社、平成13年、イワタニリゾート株式会社の取締役営業本部長に就任されました。平成14年、退職され、同年の見附市長選で初当選されました。平成16年には7.13水害と10.23中越地震という二度の激甚災害を経験しました。その経験を踏まえ、国土交通省主催の「川の日フォーラム」や「新潟県防災・減災シンポジウム」、富山県入善町での「防災シンポジウム」など、パネリストとして参加されています。また、激甚な水害経験をした全国市町村の意見交換会「水害サミット」の発起人としても発表しました。そして、国土交通大学校においては、「豪雨災害における危機管理」の講義も行っております。現在は国土交通省での洪水等に関する防災用語改善検討会で委員を務めています。

続いて本日のホスト、鈴木聖二・新潟日報社編集委員です。昭和29年、石川県金沢市の出身です。昭和51年に新潟日報社に入社されました。本社報道部の経済、県政、新潟市政記者クラブ、長岡、東京支社などで取材記者をされました。その後、報道部デスク、編集委員兼読者文化センター情報文化部部長代理などを経て、現在は編集委員兼情報文化センター情報文化部部長でいらっしゃいます。それでは久住市長、鈴木編集委員をお迎えいたします。皆様、大きな拍手でお迎えください。

(鈴 木)

新潟日報社の鈴木と申します。今日はお忙しいところをお集まりいただき、ありがとうございます。今日が8回目の信濃川自由大学の講座ということになるのですが、これまでの7回はどちらかと言うと、信濃川の歴史とか文化とか産業とか、その恵みの面をずっと語っていただいていたわけですが、今日のテーマは、ついにと言いますか、川がやさしい顔をしているだけではない、厳しい、牙をむくという状況に立ち向かった時に、私たちはいったい何をしなければいけないのか、何ができるのか、そういった話を2年前、今でも記憶に生々しいですが、7.13水害、不幸な経験ではありますが、ある意味貴重な、そこから何を学べるのかということをお話していきたいと思っております。今ほど松井所長や司会の方のご紹介にもありましたけれども、久住市長は災害の経験を生かされて、本当に先進的な取組を見附で取り組まれていると伺っておりますし、単に見附だけではなくて、全国の水害対応ということではリーダーシップを発揮されていると伺ってございまして、皆さんだけではなくて、私自身も今日どんな話が伺えるのだろうと非常に楽しみにしております。

早速ですが、市長、2年間たって、だんだん、あの時どうだったのかという記憶が薄れてい

ってしまう危険もあるわけですがけれども、もう一度改めて2年前にいったいどんな水害があったのか、三条だけが大きく伝えられて、見附も2,000戸を超える家屋が浸水するなど大きな被害があった。しかし、当時はそれほどメインでは報道されなかったわけですがけれども、見附における7.13水害は、どのような災害であったのかというのをもう一度、振り返っていただけませんかでしょうか。

(久 住)

私は市長になった時には、民間からの出ということでございますから、日常的な仕事は想像といたしますか、覚悟もできたのですが、一番心配しているのは、いざという災害の時にどう対処するか、これは私は全く自信がありませんですし、そんなことも実はあまり考えていなかったということなのだろうと思います。特に刈谷田川、私どもは小学校、中学校、すべての校歌に出てくるふるさとの川でありまして、そこで私も魚を釣ったりした思いがある。だから、そういうふるさとの川なのです。それで、私は帰ってきました市長になった時に、刈谷田川は私が離れてからダムの後、いろいろ整備も終わって、専門的に100分の1という、整備された川の中では日本で最も安全な川だという形で報告を受けて、それはそこまで整備されてよかったと思っていて、まさか川の関係でこのような災害が出るとはあまり思っていなかったのです。

ただ、今回、改めて考えてみますと、1日300ミリ以上の雨というのは、私どもの町で言うと6月、7月、2か月分の雨が1日で降った。後で大学の先生たちがいろいろと調べたら、守門山からここに流れる今回の雨量は450年に1回だとかいう、研究のテーマによって、それだけに珍しい雨が降ったと言われて、その結果としての災害でありました。ただ、私自身はあまり思い出したくないというのが実感でして、二度とあんな中で人の生命を含めて町を左右する、決断を求められることは二度としたくないと思っているのが実感ですが、全国で見附の対応についていろいろな面で話させていただいたりして、これは私一人でやることではなくて、見附市で同じような体験を、地震を含めまして100日のうちに2度の激甚災害をまともに受けた町というのは、歴史上あまりないのだろうと、多分初めてかもしれません。そんな中で皆さん一生懸命いろいろな体験をされた、それを何とか検証して、良かったこと、悪かったこと、将来、絶対この経験を生かすべきだ、そういうものを私どもが検証したという、二度とやりたくないために何ができるかというのを一生懸命考えた結果が、ある面では他の自治体の皆さんとかいろいろな方々に聞いて、なるほどなと思っていたことが多い。それだから、市長、お前が来て話せと。一昨日も茨城県つくば市にある国土地理院で2時間話をさせてもらいましたけれども、特に「防災」と「減災」という言葉で言いますと、私どもの自治体という、暮らしの前線のところでは、防災という根本的に災害を止めるという面には、私どもはできる力はありません。これは国の専門領域と技術、能力を含めて防災に対するいい知恵を出して、技術も開発してもらおう。ただ、私どもにできる前線と言いますと、減災というのは災害当初に何をなしたか、何ができなかったか、これによって災害の量と質が大きく違ってくるという、それを体験したのです。だから、災害が起きつつあるところに6時間、12時間、何をやったら同じ災害の中でも災害が小さくなるか、少なくなるか、これが減災なのでしょうけれども、実際に暮らしの前線にいるところは、特に私どもは減災のためには何をすべきかということなのだろう

うと、そのあたりを今思いながらいるところです。

(鈴木)

450年に1回ですか。逆に言えば、なかなかできない経験をなさったということで、そこから学ぶことも多いのしょうけれども、ここの場所に専門家の方がいらっしゃるかどうか分からないですけれども、かつて100年に1回とか200年に1回と言われたような雨の降り方とか災害の起き方というのは、かつての100年に1回が20年に1回くらい起こると、温暖化の影響といったこともあるのしょうけれども、今ほど言われた絶対ないということは、あり得ないということが改めて証明されたということなのしょうか。

(久住)

不幸の中ですが、今回の経験は、日本全国、役所も含めて今認識していることは、災害に絶対はないのだということを改めて思い知らされたのだらうと思います。だから、私は市長になった時に、刈谷田川はもう安全ですよという言葉がそれまではあったのです。私もそういうふうに聞きました。しかし、今回の災害の後、日本全国、どんなに整備された川、どんなに整備されたものであっても、災害は越えるものがあるのだという覚悟といたしますか、それが当たり前のように語られるようになったということは、一つは心の持ち方としてはその体験が生きているのだらうと、今、そんなふうに思っています。

(鈴木)

今回、見附会場ということもあり、事前に見附市史を開いてみました。見附の明治の古地図みたいなのが載ってまして、それを見ると、このへん一帯の刈谷田川は、今はかなり改修されてまっすぐになっていますけれども、ものすごく蛇行して、蛇行の所々に集落があるという感じの村だったと、言ってみれば、この町は刈谷田川の氾濫源の上に育った町だということもできるわけです。そういった意味では、それこそ安全は絶対ではないと言いますか、そういう心構えが非常に問われるということだと思えます。

それで、先ほどの市長のお話にありましたけれども、初動対応が大切だというお話がありましたけれども、今回の災害でも避難勧告の出し方、見附の場合は比較的早く判断がなされて、避難がなされ、幸い死者も出なかったとお伺いしていますが、それにしても出すことも解除することも非常に難しい判断だと思いますけれども、今回の災害ではそこら辺、どのようなご苦労があたりだったのですか。

(久住)

私と言うよりも、多分7.13の水害まで、見附市では本格的な、火災は別でしょうけれども、災害対策本部とか、そういうものがこの何十年ほとんどなかったのだらうと思います。ただ、その中で水防といたしますか、今言われたように刈谷田川は随分と蛇行して、多分この町の整備ができる以前は、氾濫との歴史の中にいたので、そういう流れの知恵だとか覚悟みたいなのがあったみたいで、水防という組織がいち早く動く、そして、川の様子を調べるというのが、まだこの町はありまして、その面でかなり早い段階から各地で動いていた、その情報が入っていたというのがございました。ただ、その中で連絡があって、異常な雨の状況ですよというのは秘書から早めにもらって、それで多少早く駆けつけたという、その時にアドバイスがあって、

これだから防災服を着ていこうというのも偶然ながらあったわけです。

ただ、災害対策本部自体が、市の職員のほとんどの人がやったことがない。今はこれだけがピュラーになりましたけれども、私は 7.13 の前に避難指示という言葉があること自体、知らなかった。避難勧告を知り、その上に避難指示というのがあることも知りました。それがどのような強制力があってというのもあの災害の中で、あの 30 分、1 時間の中でいろいろな情報を集めながらやったというのが、その当時だったのです。ただ、もう既にこの町には河川の上流の異常な状況というのも入っておりましたので、下流の特に今町地区、中之島のあたりを含めまして、これからもっとひどくなる。それから幸い、ダムのある程度報告がきまして、これから上流も含めてもっとひどい状況がくるのだという情報があった。だから、避難勧告を今すべきか、もっと後にすべきかについての判断は、ちょっと分かりませんでした。ただ、多少、私自身の考えとして、今でもこんなにひどいのに、もっとひどくなるというのが分かっているながら、それだったら避難勧告を早めに出すべきだと。ただ、後から言いますけれども、避難勧告というのは非常に難しい。というのも、私はまだ行政に素人だったから、そういう判断ができたのだらうと思いますが、行政に長くおられる方々は避難勧告を出して、今だから言いますが、避難勧告というのは全ての企業活動をストップさせることです。日常の全ての工場を止める、そしてその会社から人を動かすということですから、もしもその災害がなかったら経済ロス、この町の経済活動を止めるということになるわけですから、それをシビアに認知されていた方がいたとしたら、それを止める勇気と、止めた後の問題点、そして、それが災害になら、なかった時の厳しさというのは知っておられたのでしょね。その人たちは、「市長、空振りしたら大変なことになるから、もうちょっと慎重に指示を出すのを考えた方がいい」というのが、当たり前のように考えられると思いますが、そのあたり、逆に私は経験がなかったから、ある面では早めに出せたこともあるでしょう。ただ、市の職員も初めてのことで、災害対策本部を作るのも初めてで、どんな椅子の並べ方、どんなスペースがあって、どういう人に座ってもらったらいいかという経験もなかったので、みんなそうですねという形で、できるだけ多くの人に集まってもらう、こんな形でスタートしたわけですが、多少早めにしたというのは、私は逆に行政に長くいなかったからできたということなのかもしれません。

(鈴木)

災害というのは、当たり前ですけれども、異常事態なわけですから、通常の判断ではない判断をしなければならない。逆に言えば、直前まで民間におられたから、そこら辺の切り替えというのがうまくできたということがあるのかなという印象を受けました。

話だけではあれなので、皆さんのお手元にパワーポイントをプリントしたのものもありますが、少し写真を見ながら。

(久住)

本来はずっと長い時間の説明にかかるものですが、今日は時間が短いものですから、ちょっと端折ってお話をさせてもらうスライドになっていると思います。

見附市が災害の経験の話をしてくれと言われているのは、私ども災害検証というのを一生懸命やった町になったのだらうと思います。災害検証というのは水害、地震、両方です。各8部門24項目63テーマに分けて、これは反省すべきこと、これは残すべきこと、これはよかった、今後こうするべきだということを市民の皆さんの体験、市の職員の体験を含めて整理させていただいてきました。このことで、今私どもができる

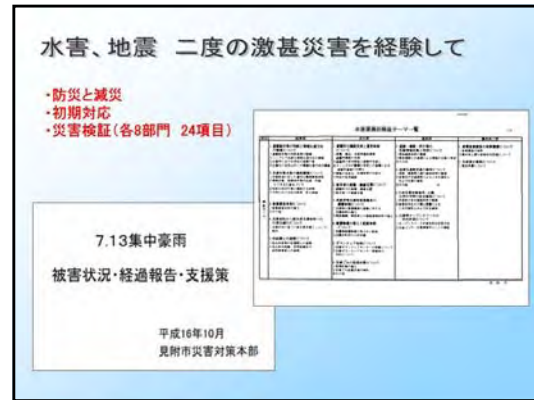


図 - 1

ことは何だろうというのを当初、1年目ですけれども、随分考えてきたということでありませう。防災と減災、初期対応というのは、先ほどお話ししたとおりであります(図-1)。

これは写真です。ボートで救出されるシーン。後ほどボートの話ができると思いますけれども、ボートに関しても今回、大変痛い目にあったのです。水害の時に、見附市には消防にボートが1艇だけありました。これがそのボートかもしれませんが、しばらくすると空気が抜けて使えなくなった。後ほど自衛隊も着きましたが、実はボートはなかったのです。後ほどお話ししますが、私どもは避難勧告が多少早かったということで、繰り返し避難のことをご連絡しましたが、翌日まで国や自衛隊とか消防とか、各県の警察のご援助の下に救出した人が956名いたのです。その人たちはこの雨の中で、おぶって1人が行くくらい、ボートがないと救出できなかつた。その時にボートがゼロという状況だったのです。自衛隊の人も持ってこられるのですが、高速道路の中からボートが来るまで随分時間がかかりました。この時に私どもを助けてくれたのが旧塩沢町、今の南魚沼市にあるラフティングの若者たち、ラフティング教室をやっている人たちから電話が来て、「市長、ボートはあるか」「ボートはない。何とか助けてくれるか。何艇持っているか」「9艇あります。7艇は8人乗り、2艇は2人乗り、どれだけいるか」「全部持って来てくれ」ということで雨の中、塩沢から持ってきてくれて、市役所の玄関で膨らませてくれて、ブルーのボートが中心なのですが、それを使って当初の救出ができました。こういうのも含めて、今ボートの写真を見ますと、思い出します。上空からの被災状況というのを翌日の5時に、自衛隊のヘリコプターで見させていただきましたが、広大な地域を思ってもないところが切れたと、破堤したというのが見受けられました(図-2)。



図 - 2

左上が小学校の駐車場です。これは名木野小学校(なぎのしょうがっこう)というところで、実はここは避難所なのです。子どもたちが朝まで何百人とこの中で過ごしてくれました。この自動車は小学校の先生たちの自動車であります。また、避難してきた人たちの自動車であります。ここに水がくるといふ想定はしていなかった。想定以外のところが破堤しまして、その水

がここまできたので、実は避難所がこういう形になったというのが上の写真であります。逆に自分の家の方に水がこなかったと、わざわざ避難所に来たから自動車がだめになったという人たちも多かった。「だめになった車代、市長、面倒見ろ」というのがありましたけれども、こういう実態でありました。下の道路の崩壊は水圧、水流によって崩壊した道路であります。地震のものとは違うのです。濁流がかなりの水圧でぶつかってくる。幸い、近くに人家がなかった、ちょっと離れているというのが、見附市は 956 名、死者なしでできたという背景もあるかと思いますが、その写真であります（図 - 3）。



図 - 3

そして、全国からいろいろな方たちにご援助いただき、ボランティアもこの時に初めて受けまして、いかにありがたいか、また日本は捨てた国ではないと思った体験、3,400 名くらい全国のボランティアが見附に入っていました。その結果、私どももいざとなったらボランティアとして全国に駆けつけようという意識、仕組みを持って対応する形で、今させていただいておりますが、こういうのがその当時の思い出として残っています（図 - 4）。



図 - 4

左上がごみであります。この下もごみであります。1 週間後に小泉首相が来られました。三条とか中之島で現場を見られたそうで、見附市は敢えて小泉首相はここのごみの中をご案内して歩いてもらいました。復旧・復興、特に復旧の段階で心の再チャレンジという気持ちを持つためには、暮らしの周りにごみがなくなるというのが、まず第一の段階だと思って、できるだけ早く私ども産業団地に町中からゴミを集めました。そして、これが復興の場合の第一段階で一番大きい課題になる。臭いがする、煤煙を含めて出てくるというのは、これは一つの町では災害処理できないという姿を見ていただきたかった。見附市では5,400トンくらい出てきました。見附市の1日のごみの処理量が60トンです。ということは、水害だけのことはあるけれども、他に毎日出てくるのを処理しないでこれに専念しても、90日間かかるということでありました。もっとひどい三条は、もっと時間がかかったわけです。地震の時はもっと量が増えましたけれども、こういうのを初めて国に対して認識してもらったというのが、この姿だったと思います。この中に災害ごみとか、企業のごみも今回は災害ごみと一緒に、この機会以小池環境大臣をお願いして了解してもらったという経過もありました。

これはご案内する時の写真です（図 - 5・6）。



図 - 5



図 - 6

幸いというか、死者・行方不明、重傷者はなしという形で、2,000 超の世帯が床上・床下浸水、この中で何とか復旧に頑張っていたという数字であります（図 - 7）。

水害における各被害額の総計は 184 億円、これが見附市で計算された被害額の各項目別であります。細かく言っは時間がかかりますけれども、これが第一段階です（図 - 8）。

（鈴木）

ありがとうございました。やはり写真を見させていただいて、大変な災害だったと、184 億円という額にも驚かされますけれども、やはり今の話でも普段から備えていないことが、どれだけ現場での混乱につながる、先ほど避難した先が川に対して意外と低い、被害を受ける土地だったとか、備えて調査しておくということが、どれほど大切なのかと。ごみの問題というのは、その時、水害の被害として出てこないだけに、これも災害の一部として非常に大きいものなのです。

（久住）

だから、各家がこれから立ち直るのに頑張ろうとした時に、ここのところをクリアしないと生活の復興に結びつかない、そこが心の復旧という気持ちにはならないのだろうと。これについて、私どもは産業団地という場所がありまして助かりましたけれども、そういうものも事前という、心の中では行政は頭に入れておく必要があると今回つくづく思いました。地震の時も、まさか 100 日後に、見附市は地震でも 400 億円以上の被害でありました。ごみの量もこれよりも多かった。ただ、その場合には、地震の翌日からごみをとにかく出してもらって、早く取ろうという、私どもの担当も同じ意識でありました。ただ、余震があれだけ続くとはいませんでしたから、翌日からごみのことを考えるには早すぎるじゃないかと、それだけごみの

**7.13 新潟豪雨災害
被害状況**

人的被害 (人)			
死者	行方不明	重傷	軽傷
0	0	0	6

家屋（住家）被害 (棟)				
全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損
0	1	880	1,153	2

図 - 7

7.13 新潟豪雨災害 被害額

①公共施設等被害額状況		②農業被害額(民間被害)		③商工業被害額(民間被害)		④民間住宅等被害額推測	
項目	被害額(万円)	項目	被害額(万円)	項目	被害額(万円)	項目	内容
土木施設(市)	746	農作物	393	商業	581	民間住宅等被害額推測	4,088
土木施設(県)	2,403	農業用機械	1,393	工業	3,154	国道上通河資料に2号普通	
農林施設	3,823	商業用施設	191	その他	242		
教育施設	358	商業被害額計	1,977	商工業被害額計	3,977		
民生施設	25						
ガス・上下水道等	1,010						
合計	8,365						

被害総額 18,407,000,000円

図 - 8

処理というのは災害時には早めにしようという意識は、この水害の時に結構植え込まれたのだろうと思います。

(鈴 木)

心の復興の最初の一步ということになるわけですね。先ほど最初のパワーポイントの画像にもありましたが、災害検証ということで 24 項目整理されたということなのですが、今市長の方から災害の状況についてお話がありましたけれども、そこからどういう教訓、課題を見つけ出して整理されているのかということを少しご説明していただけますか。

(久 住)

いろいろな項目があります。例えば初期段階、特に初期対応というところが、先ほど減災と申し上げました。ここについて一番私どもが考えるところが多かったと思います。情報も何も限られた中で判断しなければならないという立場は二度とやりたくない、先ほど言いましたけれども、そのためにはどんなことがあったら客観的にも判断できるのか、そういうものを考えてみたというのが、初期のこういう 4 段階と私どもは考えてみました。

まず、特に豪雨の関係で言いますと、どんな状況なのか、どういう情報が必要か、それをどのように入手できるのかというものが一番目の整理でした。まず、私どもには刈谷田川ダムというのがございます。刈谷田川ダムがどんな機能して、今 1 秒間に何トン雨が入って行って何トン出している、今ダムの水位が 250メートルというのが、緊急放流量の約 272メートルになるためには、あとどのくらいダムの中にキャパがあるのかということも含めて、実は電話でやり取りしたのですが、それ以降、見附市の刈谷田川の状況については、ダムがどんな状況かというのを是非情報として知りたかった。国、県にお願いしまして 24 時間、今、刈谷田川ダムがどんな状況にあるのかというのが入る仕組みにさせていただいたのです。

(鈴 木)

電話でなくて、モニターで。

(久 住)

モニターがあって、コンピュータで出る形になっています。それで、今どれだけのダムの状況か、それが全部 24 時間見えるように今回していただきました。

そして河川の水位、今、私どもは 6 か所、上流部で栃尾や刈谷田川ダムから本川、それから塩谷川などの支川も含めて自動水位計、これも 24 時間、10 分ごとに情報として入ってくる。そういう情報が今までなくて、見た感じだとか、そういうことでした。これも自動水位計をつけてもらいました。

もう一つは、民間気象会社のピンポイント気象情報、これも 7.13 の時に偶然ですが、私は民間の気象会社の役員と友達だったものですから、横浜で会ったときに、もう既に衛星の整備がされていて、5 キロ四方の天気予報ができるのだと、私どもと契約してくれば、今度の小学校の運動会が晴れているかどうかとか、そういうところも分かるだけの技術になっているという話は聞いていたのです。それで、特に豪雨というのは、刈谷田川に關係する地域は、雨がどれだけ降るか降らないかで影響が全く違うわけです。守門山に降る雨が分かると、刈谷田川に影響するというのがあって、それはひょっとしたら民間の彼らに頼めばやってくれるの

ではないかというのがありましたので、私はその副社長に電話をして、24時間何時でも気象情報を教えてもらいました。実はここで申し上げますけれども、7.13 と言いますけれども、結局、8月6日までずっと続いたわけです。7.13 の避難勧告と言われますが、8月6日まで多分12回避難勧告、避難指示を出したと思います。7回解除した。そのたびに私は電話をして、予報士のアドバイスをもらった。ところが、気象庁の人に怒られましたけれども、今までだとテレビに出ているのは長岡地域の予想、長岡地域といったら広いわけです。刈谷田川に関係する地域に、雨がどれだけこれから降るのかというのが一番心配なところで、これが私どもはある程度できたのです。多分50回か60回、2時でも3時でも雨が降るたびに聞いたと思います。だから、途中からは見附市に大雨が降っても、栃尾市、守門が晴れていることもあったし、見附に雨が降っていなくても、守門、栃尾に降っていることもある。それは電話をして、例えば何日もあるから職員も随分疲れているし、徹夜も重なっている中で私にとって非常に助かった。今、雨が午後2時でものすごく見附に降ったと、電話をして、「この雨はどうだ。」と、「見附だけの雨です。」と、「栃尾、上は降っていません。」という情報があれば、「心配いらないから今のうちに休んでおけ」と。見附市が晴れていても栃尾と守門が大雨だと、今の職員は見附しか見ていませんからのんびりしている。しかし、緊張は必要だというアドバイスができたということから、多分小泉首相へ4項目提案した中に、これが入っていると思います。こういう技術が日本で開発されているのだから、これを全国に、いざという時にはこういうものがあるのだというものを伝えるべきだし、利用すべきだと思います。現在はそれで24時間契約しております。これが第一段階です。

(鈴木)

これは県内の自治体では最初ですか。

(久住)

長岡も新潟も契約したと思います。三糸も今度されるのかもしれませんが、そういう形で今全国に広まっているのだらうと思います。気象庁も負けないように、「私どもも今度やりますよ」と一生懸命私に説明に来ていますから、いいことだとは思いますが。

2段階目が、そういう情報もらった、ダムがどうなって、各河川の水位がこうだと、天気予報はこうだったけれども、その関連がどうかと、そしてそれをどのように判断するかというのがないわけです。私が出張でいないときもあるだらうし、そんなことを言ったら私は海外出張はできないわけです。市長が海外出張でいなかったから災害がひどくなったと言ったらたまらない、24時間見附市から離れないというわけにはいきませんから、私がいなくても客観的にある程度みんなが常識的に判断できる、その関連性の分析表が必要だらうというのが、河川情報一覧表で作ってみたのです。だから、ここの水位がこうで、ダムがこうなったら、ここはある程度避難を出すべきだとかというのを分析できるようにした。

もう一つは、私どもは第三次配備という中に災害対策本部を設置するレベルになります。先ほど言いましたように、災害対策本部というのはどういうふうに作ったらいいか誰も分からなかったのです。だから、見附市に言う理想的な市の前線基地での私どもみたいな自治体でも必要な対策本部はどういうものだらうか、誰が入るべきか、そして相談すべきかというのを私ど

もは、考えてみました。これも幸いですが、見附市が7.13の時にできたことは、偶然ですが、この見附市には後ろに消防署があって、前に警察署がある。それでも956人を助けるためにみんな情報が違うのです。警察に入って警察が助けに行く、消防に入って消防が助けに入る、連携がなかなかないというのを瞬時に思ったので、私の目の前に消防、消防は見附市の消防ですから、消防指令をおいてくれということで、私の2メートル前に消防司令が来てくれた。警察にもお願いした。警察は独自に情報を持っていますから、悪いけれども、司令を私の目の前に座ってもらえないかをお願いして座ってもらったのです。それから3時間後に自衛隊の連隊長が来て、どこに自衛隊の司令部を置くかということで、「悪いけれども、私の横の5メートルのところに12名くらい座れるから、そこに座ってくれ」と話をして、助けを求めた人たちに、「誰が助けに行くか」というのを私が大声で言うと、「それは自衛隊、私どもがやります」、「私は分からないから、見附市の消防の人が一緒に現場に行く」、こういったことで連携が随分よくなって、それ以降の反省としても見附市の市の対策本部に警察、消防、また自衛隊から来てもらって参加してもらおうという仕組みを作ったというのが二つめです。

第3段階は、その判断をした。避難準備が必要だ、避難勧告しようといってから、その決断を市民にどのようにお伝えするかというのが第3、情報の発信ということです。これもいっぱい失敗しました。私ども7.13の時は広報車というのがあって、雨の中は窓を閉めている中で聞こえるわけがない。その中で動きながらだと聞こえないから、止まって話さないかと怒られた。そういうことから、市民に危険情報をどう伝えるかというのが必要だろうと思って、まず一つはサイレンを考えたのです。サイレンは15個だけでしたけれども、今は32に増やしていますが、いずれにしても昔からあったサイレンです。この町で何か危険が起きているというのが言葉でなくて、まず伝わるという、それを必要な情報として出そうと、そのサイレンを今3段階で、「避難準備」と「避難勧告」、「避難指示」の3段階のサイレンで、とにかくこの町で何か異常事態が起きようとしているというのを、まず連絡するというのが、サイレンの役目です。

それから二つめ、では、そのサイレンが具体的にどんな危機が迫っているかという内容を伝える手段としてファックスを考えたのです。電気が止まってしまうと使用できませんけれども、これから溢れるだろうとか、そういう段階はあるので、その危険の情報をファックスで171人の区長さん、それから企業、福祉施設、そういうところにサイレンの鳴っている内容をお伝えするという仕組みで、この他にも無線だとか携帯メールをやっています。私ども携帯メールというのは、中越地震の時に携帯電話は使えなかったけれども、メールは結構使えた。だから、ファックスと同じように見附市民に登録してもらえば、サイレンが鳴っているファックスの内容をメールで発信できるということで、今、見附市民の人たちに緊急メールの登録をしてもらおう。この他にいくつかありますけれども、一つのもので完璧というのは多分ないだろうと思います。ただ、今ある技術をもって繰り返し、この中にFMラジオ新潟とも契約させてもらったりとか、そういう幾つかの方策をもって危険情報をできるだけ的確に早くお伝えするという、これも従来、あまり考えていなかったのを今回整理させてもらったというのが三つめです。

そして四つめ、その情報をもった市民がどのように避難するかという、この仕組みがない

と避難弱者とか避難困難者の人は、亡くなられた立場になるということで、その仕組みを公助という、公で全部やるのは難しいということで、自分で避難できない人は見附市には今 1,448 名 859 世帯ありますけれども、その皆盛んに個人情報の中で手を挙げてもらって、近くの幾つかの家庭が、いざという時に自分が避難する前に、私はその人たちを第一避難所まで連れて行くという仕組みを作ろうというのが防災ファミリーサポートという、まだまだ十分ではありませんが、こういう仕組みをコミュニティの中で作っていきこうと。ご存じのように自主防災組織、これはまだ見附は少ないのです。今は 62、来年までに 100 にするというのを消防署と一緒に一生懸命やっていますが、この中に防災ファミリーサポートも入って、自分たちの町は自分たちで守ろうというコミュニティのある町と

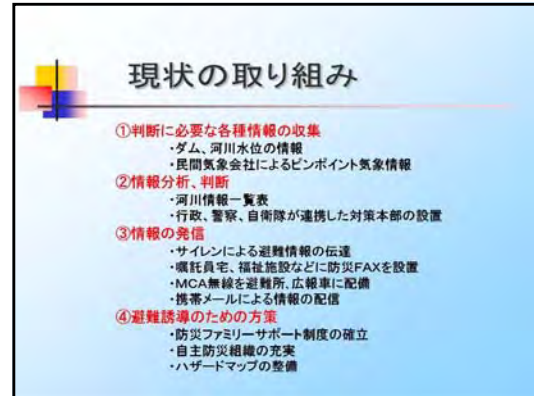


図 - 9

というのは、防災を切り口にしたらもう一回作れると思っていますが、そういうことをやって、ハザードマップもサイレンの形とかいろいろやって、今回この1月に作りまして、市民の皆さんにおあげしたと、こういうプロセスをさせてもらったということでもあります(図 - 9)。

(鈴木)

情報を集める、それから判断して決定する、それを伝えて、伝えるだけではだめなので、実行に移すという、非常にシステム化されて、整理されているという印象を受けましたが、もう少し詳しく、河川情報一覧表というのは、要するにそこに何らかの数値を入れていけばほとんど自動的に作成され、これからの対応について、客観的な判断が誰でもできるということでしょうか。

(久住)

例えばこういうふうな表になっていて、ここはダム情報とか、県から作ってもらって、24時間こういう情報が入ってくるようになっております。これが私どもさっきの情報から入れ込んで、去年の6月28日に雨が降った日の情報です。何分にこういう水位があって、こういうふうになりましたと、そしてこの段階だから第2次配備に何分やりましたと、こういうものから含めて情報が入ってくる。これを見ながら去年も、これを私どもは、「準備情報発令せず」という、ちょっと生意気な言い方になったのですけれども、見附市だけが発令しなくてよかったというのは、この分析があって、去年の6月28日に多分7人くらいで、災害対策本部を作る前ですから、警戒本部の段階で、これをベースにみんなで話をしました。そして、私はいくつかの段階だから対策本部もまだ作る必要がないし、今の段階だと計算ではダムは、今の雨の下でやったとしても、ダムから緊急放流というか、昨年のようななるまでは70時間以上余裕があるという計算だったと思います。そして、他の自然からの水位はそんなに上がっていないということを見れば、ここで弱者の人に逃げてほしい、避難所を開設するに至らないとなった時に、7人が7人とも私もそう思いますというふうになったと思います。こういう面で、一つのベースになったと。川には特徴がありますから、刈谷田川と他では違うと思いますが、各河川の特

次に、これが私どもが考えた、見附市で言う理想的な対策本部と勝手にタイトルをつけましたけれども、これは一つの例ですけれども、私どもがいて、情報をどこで取るか、それから私ども現場のテレビ映像から入ってくるのをどこで見るか、そして総務から含めて消防、警察、自衛隊、それから NTT、医師会も含めて、災害においていろいろな段階でいろいろな人たちが情報を共有して動いてもらわなければいけない、こういうのを事前にある程度整理して、いざという時にここにその部門の代表に一人座ってくれと、こういうのを自分たちで考えてみた。私ども市にとっては、災害が起きたら、私どもは国や県の方にそういう部屋があるわけではありませんから、一つのところがまずできたら、これは何分以内に立てようと思った。去年、防災訓練の時に現場に近いところで多少コンパクトにしたのですけれども、そういうのを立ち上げてみました（図 - 12）。



図 - 12

（鈴木）

これは感心したことなのですが、右側の下の方にボランティア本部の席があります。震災の時もそうだったのですけれども、ボランティアの方たちから行政側の情報が入らず、どう動けば良いか分からなかったという話をかなり聞きました。

（久住）

これも後から褒められたのです。これは私よりも現場サイドの人たちが、役所の向こうに、「ネーブルみつけ」というのがありますが、そこでボランティアセンターを立ち上げました。これは岐阜県高山市の人たちが来て、教えてもらってやったのです。その人たちの横に私どものまちづくり課があります。そして、市のボランティアセンターとか青年会議所の人たちとか、福祉団体の人たちが一体になっているいろいろなところでものを考えてくれた。これが比較的うまくいったのだそうです。私はその現場におりませんでした。後から何で見附市のボランティアがうまくいったか、岐阜のラジオからわざわざ取材に来たり、いろいろなことをされました。宗教団体とかいろいろなのがあって、私は、「助けてもらうのはどんどん来てください」とお願いした。ところが皆さんは、他の自治体にはなかなか入れない。私の方からいろいろな自治体の長にお願いして、私の町でこんなグループがすごく助けてもらった、そして京都から重機を持って駆けつけてくれた一つの会社がありました。それは私どもよりもっと専門的に、要するに動かさないような木も泥も除いてくれた人たちがいて、その人たちが他に行く時に、知らないから他の市は受け入れてくれない、特に、私は2人の首長さんに電話して、「私どもの役目が終わって、そちらの方に行きたいというので行かせますから、聞いてやってください」ということで、後で紹介いただいて、逆に感謝されているというのもあります。だから、ボランティアの対応というのをもう一回整理して、私ども考えておりますけれども、そんな面もありました。

(鈴木)

私も水害当時取材していて、見附はうまくいったのだという話を聞いたことを思い出しました。それが、この理想的な対策本部にも生かされていると思いました。

(久住)

それは、この段階であったということではなくて、その後で、今後やるならここまできこうと。ただ、偶然にこれに近いというのが試行錯誤の中である程度あったと、あれだけ長い間対策本部をやった中で、みんなの意見を聞いた上で整理してみたら、私どもがこういう組織、こういう団体に入ってもらいたいと思ったわけです。

これも実際に去年、防災訓練の時にやってみたことです。サイレンも 17 個増やして、まだ足りないかもしれません。昨年 6 月 19 日に防災訓練をやった時に、実際に 3 段階のサイレンを鳴らしておいて、聞こえなかった場所とかいろいろ調べて、17 か所サイレンを増やしました。そして、発信はサイレンを説明しました。それからファックスを説明しました。

それから M C A 無線というのがあり、これは警察や消防が本部と一つの避難所がやり取りしている会話を他の避難所でも聞くことができる。何が足りない、何が必要でこういうことが問題だということを、他の避難所でもみんな聞こえているわけです。そして、自分の必要な情報だけをピックアップすればいい。役所の情報も M C A 無線というのを入れている。これは多分機能的に非常にスムーズにいくのだろうと思っています。

それから携帯メール、これは N T T ドコモの社長さんに直接お願いしたことなのですが、一斉に配信するのに、大変な支障があったのです。それは、携帯電話の迷惑メール防止対策に、1ヶ所から同時に 1,000 や 2,000 の相手先へは出せないようになっていたのです。ドコモさんで 30、a u とかボーダフォンでは 4 個か 5 個くらいです。だから、2,000 名に出そうとしたら 40 分も 50 分かかるといっているのを今一生懸命お願いして、どうにか 10 分間に 2,000 ぐらいメールできて、今度 10,000 にバージョンアップする形になっていますけれども、こんなので半年ぐらいやり取りしているところです。

それとあとホームページ、これは携帯電話にサイトとか、多分地震の時にも水害の体験があったので、私どもの町の防災情報というのは充実したのだろうと思います。随分携帯で見られて、車の人たちがよく分かったと言われて、これは職員も含めて随分頑張ってくれたものであります。それから F M ラジオと提携した、それから地域イントラネット、これはこの 1 月に完成しましたから、その中に映像だとか携帯で F O M A を使って、川の情報とかを行った人たちが見せてくれて、私ども本部でその現場の映像が見られるという、受ける形になっています。現場へ行った人たちが、F O M A を使って「市長、今の川の水嵩はこんなですよ」というのが本部の映像で見られると、移動しながら見えるという形になっています(図 - 13)



図 - 13

それから、これは誘導です。ファミリーサポートという形で、この問題はいい機器がないのです。おんぶ紐とかいろいろなことをやっているのですが、業界の皆さんにいい知恵を出してくれと、一人が一人の人をうまく早く避難場所にお連れできるよういい器具を出してくれということで、車椅子のメーカーにもお願いしているのですが、砂利道でもスムーズに行く、そんなのがあれば非常にいいだろうし、こんな形



図 - 14

のものを今しているということでありませう。以上です（図 - 14）。

（鈴木）

先ほどのファミリーサポートは、もう組織化されつつあるのですか。

（久住）

先ほど言いましたが、どのくらいのところがいざ必要かというのが、さっき 856 世帯、1,448 人と言いましたが、その手を挙げてもらうのに一苦労しました。個人情報扱う訳ですから、充分な配慮が必要です。見附市にいざという時に逃げられない家庭がこれだけあるといたら、その情報を悪用する人間もでてくるかもしれない。そういうものに注意しながら、かと言ってそれがないと助けられない。だから、全域に分かるのは無理だけれども、エリアを区切って情報をオープンにさせてもらうというご本人の同意を得て、構築している最中ですが、ただ、1,448 人に対して 2 倍の家族が助けるというネットワークづくりというのは、まだ完成していませんが、それに向けて今努力をしているということです。

（鈴木）

介護サービスの方たちのネットワークというか、そういうものも活用されたいと。

（久住）

特に私ども弱者、避難困難者の人たちを本格的な避難所に、またケアできるところにお連れするという時に、7.13 の時に救急車しか使わなかった。落ち着いてから良く考えてみると、これだけ介護保険が広く住民に浸透し、介護専門の車両が町を頻繁に走っている。それを活用することを忘れていました。その面で今回のこういう防災ファミリーネット、第一避難所までは近くの人たちに協力してもらおう。そこに集まった皆さんを車でお連れするために、市の救急車だけではなくて、近くの企業のマイクロバスとか介護の車とかをネットワークするということなのです。これを含めて今、構築しようと思っています。

（鈴木）

自主防災組織とは、既存の消防団などとは別の組織として組織化を進められているのですか。

（久住）

一緒にしてもらいたいと思います。ただ、消防署が今までやったのは、どちらかと言うと火災を中心とした自主防災組織であって、そうではなくて、もっと手軽というか簡単な、お年寄りでもできる範囲、従来だと自主防災組織というのは消火をしましよとか、そういう形にな

ると、ある程度の力も必要となり、この身体ではできない。そうではなくて、逃げられない人たちの肩を抱いてお連れするとか、大声を出して周りの避難を促すとか、そういう面での防災組織という、もうちょっと“柔らかい”のを広げて、自分たちの地域を守ろうという発想での防災組織とっております。

(鈴木)

これからのお話に出てくると思うのですが、「公助」と「共助」、「自助」というのがかなりキーワードになってくると思うのですが。

(久住)

今、まちづくりをいろいろやっておりますけれども、まちづくりというのは「共助」ということだろうと思います。協働のまちづくりというのは至るところでやっていますから、要は「共助」を作るというのが多分、郷土のまちづくりということになのだろうと思います。そこを日本がまちづくりの中で一番重要視されている。それができるといいコミュニティの町になるし、逆に住むことに楽しみとか、日本が忘れていたコミュニティがあふれる部分なのだろうと。特に防災をやっていて、私が東京に出ていた時、何年いても隣には分からない人がいた、そういう都会生活をやってきたけれども、これは多分これから 21 世紀はプライバシーよりもコミュニティが大事になると、私は違うテレビ番組でそういう発言をさせてもらったのですが、そういう時代になる。それが多分日本のまちづくりで大事なところで、それが防災というきっかけで再構築できる、そういうのを持っているのではないかという気がしています。

(鈴木)

先ほど話が出た個人情報については、新聞社も非常に困っているのですけれども、杓子定規にそういったものを適用するというのは、地域づくりとは非常に矛盾するところもありますよね。

(久住)

去年の 10 月に見附で防災シンポジウムをさせてもらって、柳田邦男先生に来てもらったのです。その時に柳田先生に言ってもらったのは、コミュニティ、プライバシーの個人情報があるけれども、もっとはっきり言うなら、「命」がもっと大事なのだと、その点はもっと責任をもって、自信を持ってやるべきだと、今それよりもプライバシーが大事だということになるけれども、これからもっと命の方がそれよりも大事だという判断をせざるを得ないとか、そういうものでもう一回考えると、そのところをプライバシー、個人情報、今みたいに犯罪に使われると問題ですけれども、それはもっと越えるべき項目になっているのではないかと、それをもう一回見直そうと柳田先生が言われまして、「なるほどな」と私は思ったのです。

(鈴木)

逆に言えば、そういった地域がしっかりしていれば、個人情報がどうのこうのとか、あまり言わなくても済むというか、そういう地域を作ることが根本的な犯罪防止になるのかもしれないですね、災害ももちろんですけれども。

(久住)

地方はそういう形で成り立っていて、それで隣のことを世話しているところ、口を出しては

いけないところが“あうん”の呼吸ではないけれども、それで村ができて、町ができて、隣近所がいたというのが、今懐かしく思われているのだろうけれども、本来、暮らしはそういうのが求むべき暮らしであって、日本が近年忘れてきたものが、これから 21 世紀はもう一回大事になるだろうと、それがあある地方に今度は人が動くだろうと、そういう町になりたいと見附の考えているベースにあるのです。

(鈴木)

そのお話は最後にお伺いしたいと思っていますのですが、非常に整理された形で新しい取組をきちんと戦略的に進められているという印象を非常に強く受けました。そうやって進めていても、先ほどから市長が何度もおっしゃっておられますけれども、それでも 100 パーセント災害を防ぐことは不可能なわけです。今日のタイトルは自然と対峙(たいじ)するという言葉が使われていますけれども、対峙するというよりも、災害を起こすこともあれば、恵みをもたらしてくれることもある、川と一緒に暮らしていくという視点でのこれからの地域づくり、川と共生していくという地域づくり、それを作っていくということになるのですけれども、それについても最初に防災、減災というのが課題になって、川と一緒に暮らしていくための防災、減災をどう進めていくのかということから少しお話をいただきたい。

(久住)

今でもう既に話をさせていただいたようなものですが、理想的な避難所の設置、これは災害の中で長い間、みなさんいろいろな形でかかわってきて、見附市においてはこんな避難所が理想的だというのを、取りあえずつくろうではないかと、だからお年寄りトイレの近くにいた方がいいのか、ペットを持っている家族はどのあたりに座ってもらうのがいいのか、食糧はどこで出したらいいのか、いろいろな情報はどこに、そして寝るところについてのいい知恵とかボーダーはどうするかとか、プライバシーのところをどんな形にするとか、いろいろな希望もあるし、それを含めて一度私どもができる力で考えてみた。これを私どもが指定の 19 か所ぐらいに食料品を含めておいてありますが、そこにそれなりの経験を積んでいこうという形のものがありません。

二つめ、行政施設の防災対応についてと、これも小泉首相が来られた時にお願いしたのですが、さっき言った避難所もそうですけれども、公共施設をつくった時に、設計の段階に防災という設計があまりにもないのではないかとつくづく私はあの時に思ったのです。市内の葛巻地区に排水処理場がありまして、それは水がたまったら防水ポンプで刈谷田川へ緊急的に排水する施設なのです。それも最近、新しくしたのもあります。その防水ポンプを動かす配電盤が、防水ポンプの横にあり、水没したわけです。特に都会は雨になると地下街に水が入って、福岡がそうでしたが、いいビルはスペースのために地下に配電設備が置いてある。民間のビルはそれでも構わないけれども、いざという時に支え合う基盤になるべき公共の施設に、みんな地下に電源がある。特にこういう水が危ないところ、これに気がつかなかったと、これは首相に書いた 4 項目の一つに挙げましたけれども、こういうのがありました。見附も私ども公共設備をするのに、デザインというものはあるけれども、いざという時に最後まで被害を受けない、アクティブに動けるような施設に設計すべきだというのが二つ目でありました。

災害ごみについては先ほど申しあげました。防災備品、防災グッズについても日本の企業の知恵を絞って、開発してもらったら助かるというのがいっぱいあるので、この分野に日本の企業の知恵を出してもらいたいということで、今、企業の経営者の人をお願いしております。それからボランティアについてと、それから最後、地域コミュニティについてということで先ほど申しあげました。こういうものをもっと広域的

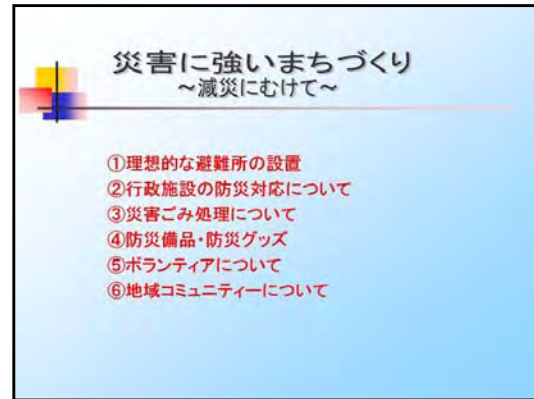


図 - 15

に、広い意味で私どもが検討事項として取り組んでいるところ、これによってトータル的に、あってはならないけれども、災害があったとしても、トータル的に災害の質と量というのはかなり減じられるのではないかと考えているところです(図 - 15)。

(鈴木)

理想的な避難所とか、それは用意されているようですが。

(久住)

これは防災訓練です。これは去年の6月、今年も6月18日にやるのですが、災害が起きた翌年だからだと思いますが、見附市の参加が約12,000人だったのです。約44,000というのが、赤ちゃんも入れた見附市の人口ですから、総人口の28パーセントが参加してくれた。これは、すごくありがたかったし、1年に1回、こういうことを「体感」する、中心のところに集まってくれた人は限られているけれども、地域地域でいったん家から、避難の場所まで避難した人を入れて12,000人ありました。実際にこういうようにサポートで動いてもらう、これは理想的な避難所というのを作って、そこにみんな集まってもらって、お医者さんも参加するという仕組みでした。



図 - 16

そして救助ボート、これは後で出てきますけれども、Eボートという、本来は川を学ぼうというのでつくったボートが、防災ボートとしても非常にいいということで今全国に広まってい

る。これを見附市でもこういうふうにしたということで、ボートが見附市に2艇あります(図 - 16)。

これは中央公民館というところを一つの例にした時に、私どもが考えている理想的な避難所という形になります。これには他の市の意見だとか、うちの職員の意見とかが出て、配備として考えてみたものであります。

それから、さっき話をしたということで、ここで終わっています(図 - 17・18)。

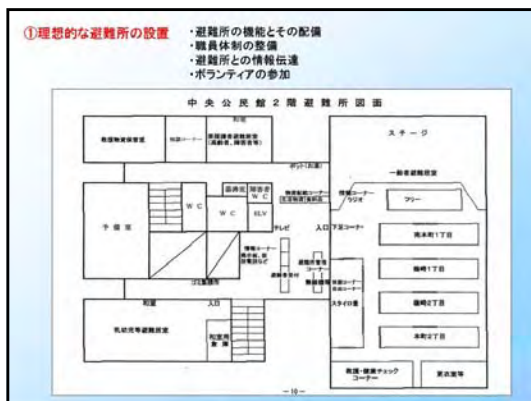


図 - 17

- ②行政施設の防災対応について
 - ・施設の浸水対策
 - ・配電盤の上階への移設(改善)
- ③災害ごみ処理について
- ④防災備品・防災グッズ
 - ・防災備品、防災グッズの調達
 - ・救助ボートの配備(水害時の塩沢町ラフティング教室の支援、Eボート)
 - ・防災グッズの選定と充実(おんぶヒモ、折りたたみリヤカー)
- ⑤ボランティアについて
 - ・行政と民間の一体化
 - ・地域を巻き込む必要から地域でのリーダー育成が必要
- ⑥地域コミュニティについて
 - ・まちづくりに防災の視点も含める(地域コミュニティ再構築)

図 - 18

(鈴木)

分かりました。あと、これはあれこそ先ほど市長がおっしゃられた自治体がやれる部分での防災、減災の取組ですけれども、それとは別に本当の河川の改修というところでの独自のやり方というのが採用されているとお伺いしたのですが。

(久住)

幾つかのことを言いますが、まず役割というのが、県も含めて災害の時の対応として検討していただいて、連携がなかなか難しかったというのがありました。特に県との連携で、県の河川とかいうハードを持っておられる人は非常にいい動きで、本当に助かりました。ただ、事務的な情報というのはなかなかうまくいかなかったという一つの反省がございまして、こういうものを今検証して、お願いしていると。

二つめ、国、県に防災の技術、先ほど言いましたが、防災というものは私どもがどんな堤防にしたら切れないのか、どういうふうな形で構築したら破堤を防げるかみたいなものについては私どもは知恵がない。これについては、大学や国にそういう技術をお願いしたいということと、遊水地というのは刈谷田川、見附市のところでやっている、多分日本で最も新しいといいますが、最初の仕組みになります。ダムもできました。刈谷田川は見附で最も整備された川だといわれているけれども、それでも災害が起きました。その災害で、うまく田んぼを活用できれば、ダムと同じような効果、急激な雨についてはいったんそこで受けて、そして収まるのを待って少しずつ流していくと、それを遊水地というのでしょけれども、これを見附市は幸い条件として可能だという田んぼが100町歩、それを利用して遊水地を造るという。

(鈴木)

これは耕作はそのまま続けておいて、いざという時に遊水地として使うということですね。

(久住)

それで、農家の方々の了解をいただいて、災害の時には水が下流にあふれる前にここに水が入りますが、それ以外の時にはずっと田んぼとしてそのまま使っていただけるという条件で、国との契約の下にしてもらうという仕組みでした。だから、これができると、50年に1回とか60年に1回とかいう可能性のある災害ですから、もしもなければ50年間、まったく害に遭わなくて水田がそのままやれるということもあるだろうし、万が一のためにこれをやる。昔は、「霞堤(かすみでい)」という意味でこういう知恵があったのだろうと、それを再構築する

というので、国や県の皆さんからのアイディアもあったし、私も是非、今の刈谷田川をより安全にする、私ども見附市内に用地があったので、そのあたりを農家の皆さんにお願いして、ご協力いただいて、見附市で先進事例を作ろうというふうになっております。

(鈴木)

長岡市内の蓮潟地区、今は繁華街になっていますが、かつては「霞堤」で仕切られた遊水地でした。先人たちが行った治水の知恵を、もう一度勉強することも必要ですね。温故知新とでもいいでしょうか。

(久住)

これができればコストと言いますか、国の財政をあまり使わなくてダムが造れるような、ダムほど極端ではないけれども、ダムの小さいものをもう一つ造るというよりは、このものでカバーできるだろうと、これが非常に成功すれば、日本全国で困っているところで解決する大きい方策なるのではないかと考えています。

(鈴木)

久住さん、スライド上の風呂情報というのを、ご説明願えますか。

(久住)

これは地震の時なのです。見附の災害というのは水害が180億といいましたが、地震は400億以上だったのです。相当な被害だったのです。見附市の地震計は新潟県が置いておくのですが、私どもの地震計がなかなかうまく機能しなかったらしくて、気象庁まで行くには随分遅くいく、または感度が悪い。それで、初期情報では見附市は震度が出てこなかった。大阪だとかの方がみんな心配されていることは、見附市は水害の時は大変だったけれども、今回の中越地震はそんなになくてよかったね、見附は一部損壊以上が約9,500世帯なわけです。全壊した住宅があるのに見附市はよかったねという電話が来る。もう市民は大問題です。見附市が地震の時に災害対策本部で大変だったのは、2時頃、3時頃、余震が起きるとテレビに出ない、中之島が出て、三条の情報が出て、見附市がテレビに出てこない。それで200本、300本という苦情の電話です。その疲れた中で市の職員は、20分も30分もすみませんと言っている。それをNHKに何とかしてくださいとお願いしていた。最近ようやく地震が起きた時に、中越地方に地震がありという形を出している中に、すべての町の関係の情報が入ってきて、そして震度4は小千谷市とか出るようになった。これに1年くらいかかりました。同じ形で見附市は災害がないと思われていた。それで、風呂に入れますよという情報を被災地の皆さんに提供したわけです。見附市は入っていないというのもあって、無視されたのもあるし、もう一つは消防の関係で、見附市には救急車が3台しかない、そして全半壊を含めて何百という余震に耐えて、いざという時には助けに行くスタンバイをしている。見附市は被害があまりないから、見附市の救急車2台を小千谷に支援にいかせると。そうではない、見附はこういう情報だから、私どもは山古志より悪くないことは事実だから、自分たちの町がどうなるか、それは1台で我慢して、もっとひどいところに送ってくださいと、うちは何とかこの1台で1万世帯を面倒みるから、もっとひどいところに支援してくださいと、かといってうちの3台を減らして任せるだけのものはないのですというのを2回も激論したのです。だから、それだけ地震の災害情報とい

うのがなかなか伝わらない、初期にいかないと、見附はそんなに災害がないのだと分かった途端に、その中から外されてしまうというのが特にありましたので、この連携をしっかりとしようというものでありました。

支援物資の集積場所、これも地震の時もそうだと思います。全国からあれだけ好意が来ます。しかし、その配達先はみんな自治体個々になっていますから、いろいろな人が「市長、見附では何が必要だ」と、「ブルーシートだ」と言って、そのブルーシートが到着し、2日後くらいからは余分が出てしまう。見附市で今必要だけど川口町に余っている。見附市で余ったのを川口町へ持っていったことがあります。小千谷市役所だってあれだけのものを使えなくて、階段にみんな置いてあった。そして、水もいっぱいあるのに、夜中の2時に10トン車で来るのに下ろす人たちがいないから、私も2時に起きて荷物を下ろすという、こういうものを経験したので、今、国の皆さんに事前に、新潟県5か所なら5か所、災害が生じた一番近い拠点を指定しておいて、全国からの支援物資をいったんそこに集める。今これだけ民間のいろいろな配達があるから、1時間で必要な分を必要な時間に届けるだけの機能があるのだから、そこから今日、見附市で必要なものは何か、必要な数、小千谷市で必要なものを必要な数、三条市でも、というふうにやったら、前線基地ではもっと違うところに精神とか時間とか、エネルギーを集中できる。全国から集まっている好意を受ける、そして余ったものを無駄にするという中で、これはいったん集積場所を事前に決めておけばいいだろうと。全国の「道の駅」でいいところがあったら、それを防災集積拠点という形で再整備したらいいのではないかと、私は全国の「まちの駅」の会長をやっていますので、そのネットワークをうまくしようと話をしているところです。こんなのが集積の話です。

あと自治体間、これは技師が不足しているという形でお願いした。見附の液状化現象は、先ほど河川の上に住宅を建てた、これはものを開発する時に昔からの地形を考えた上でしないと、自然の面ではそのあたりが出てくるのだろうという反省の下。そしてコミュニティ、プライバシー、さっきお話ししました。今、反省を含めて仕組みをやっているところであります。ボランティアは、いざという時に逆に助けてもらったので、見附市も駆けつけるためにお金も人もある程度用意していこうと、その後、何回かこれを使って出たこともあります。ボランティアについては、ボランティアリーダーを組織的に作らなければいけない、これをもっと計画的に入れようと、それから防災ファミリーサポート、震度計についても1年半かかって、今は、精

災害に強いまちづくりへの提言

- ・国、県、市、そして住民との役割分担と連携
地震時：震度計、風呂情報、救援消防等（見附市の被害を県は認識無）
- ・国、県に防災技術
ダム・水位情報や堤防補強、遊水地100町歩、排水ポンプ車
- ・支援物資の集積場所について
- ・自治体等の連携
防災協定、自治体間支援（技師不足）
- ・自然を生かした土地利用
液状化現象
- ・コミュニティ、プライバシー

図 - 19

防災・減災へむけて

- ①ボランティア活動推進基金の充実(1千万円)
・ボランティア活動の促進
・自主防災組織の結成・育成
(見附市では18年度末までに100組織に増やす)
- ②ボランティアリーダーの組織育成(登録25名)
・将来的に防災士を教育制度の中に取り入れる。
(NPOやNGO)
- ③防災ファミリーサポート制度（登録者1448人）
・自主防災組織の育成と併せ、サポート体制を整備
・優良な避難グッズ開発・採用
- ④震度計について
・精度をDランク→Aランク

図 - 20

度のランクがAになりましたから、新潟県の地震情報で見附市が最初に出るのではないかと思います。震度1でも出るようになりました。こういう経過があったということであります（図 - 19・20）。

（鈴木）

ボランティアというか、主体的な動きのところでのこの1ページを作っておられると先ほども話がありましたけれども、新潟県の場合、7.13 水害まで災害ボランティアの活動というのがほとんど組織化されていなかったし、行政の支援もなかったという現状があって、それが水害で芽生え、地震で育つということで、自治体で基金をこれだけ用意されているところは珍しいのではないですか。

（久住）

先ほどの富山県の入善町と防災協定を結ばせてもらったのです。7.13 の時に入善町の皆さんが助役を含めて、スコップを持って来てもらったのです。助けてもらった時に、富山の方に行って、入善町の港に大量の丸太が押し寄せ、漁業ができないうらいになったけれども、ここで支援する方が先ですと言って帰らなかったのです。そういう姿を見ていて大変ありがたかったし、それを含めて私どもも気持ち的にも仕組みとしてそういうものを持っていこうと、それは市や議会の承認を得て、いざという時の仕組みとしてこの基金を作っていこうと思って、この金額が適当か分かりませんが、そういう準備をさせてもらっているということです。

（鈴木）

分かりました。それで、災害を踏まえてこれからどうしていこうというお話を伺ったわけですが、川というのは最初に言ったように災害だけではなくて、それは恵みをもたらしてくれるものであるし、潤いを与えてくれる存在でもあって、この地域が川と共生していくという時に、災害対策だけでは片手落ちだと思うので、どう親しんでいくのか、どう生かしていくのかという話をお願いします。

（久住）

私も防災の川というよりも、元々は川を遊ぼうというのが専門のキャリアを持っていて、実は市長になる前、海外に私はずっと住んでいて、5年前に日本に戻ってきたという経歴なのです。戻ってきて1年ちょっと経営した会社が、こういうボートとかアウトドアをやっている会社でありまして、その中で元々自然体験というのが日本で教育的に大事だと、今から10年前から活動をしていました。自然体験推進協議会、CONE、コーンと言いますが、それを日本で立ち上げる時にお手伝いしたのです。これはどういうことかと言うと、日本の教育の中で子どもたちに自然体験がないことによって、私は新聞を見てきっかけを覚えているのですが、新聞に東京の子どもたちがカブトムシをデパートに買いに行く、そのカブトムシの足を引っ張って取って、そしてセロテープでまたつけようとするという記事が載っていました。それは冗談ではないくらいの危機感というか、背筋が寒くなった。こういう子どもたちを私どもが作っているのがあったのです。その時にアメリカでサマースクールというのがありました。今、3,000 くらいあるのでしょうか、夏休みに親から子どもたちを預かって、インタープリターという大学院レベルの専門の連中が、預かった子どもたちとキャラバン隊を組んで砂漠を行

く、川をカヌーで、食べ物と水も自分たちで探しながら川を上っていくのです。こういうことをすることによって子どもたちがたくましくなる、こういうものの岡島さんという方といっしょに代表をしている。私はそれで川の担当というので、全国のいくつかの小学校でボートを授業にしてもらったのです。これは総合学習で、私が覚えているのは宇部市に小野湖という人造湖がありまして、その小野小学校が小野学級を作って、ボートの学級なのです。小学校3年以上の子どもたちが、初めはプールの中で一人乗りのボート、私がオーストラリアで開発したボートに乗っていたのですが、それを学校のプールに浮かべて、転んだり、乗ったりという訓練をした上で、十何メートルの深さの湖に一人で乗っていくのです。そういう体験をした子どもたちがみるみる精神的にも逞しくなっていると、小林さんという校長先生がレポートを毎年くれているのです。そういう仕事をちょっとしてしましたら、今度は、国土交通省から、川は今まではダムを含めて来るなど、人は入るなど言っていたのが、河川環境財団が、これから川がもっと生活の中に入ることによって川からふるさつを見る、そういう国づくり、川をもっと開放していこうという話になって、河川環境財団が「川に学ぶ体験活動協議会(RAC)」というのをつくったのです。このお手伝いをしたのです。それで、教育に川をどう使うかという仕事をやっていたので、本来はそういうので私は市長になってもやりたかった。刈谷田川も本来、もうちょっと水流があったら、私の趣味はカヌーで、車の中には二人乗りのカヌーがいつでも膨らませる状態になっています。海にはシーカヤックが保管してあり、これに日本にはない自然体験、川というのは準備とかをそんなにしなくてもライフジャケットとかセーフティがあれば、川の自然の厳しさを含めてすぐ体験できるというものを持っているので、これで川をどうやろうかと。今度、6月から川に学ぶ体験を行っている。NPO法人の副理事長に6月になれと言われていたのですが、こういうものをやっていました。ですから、先ほど言ったEボート、元々Eボートというのはエクステンジ、交流というボートで、一つの川を同じふるさつにする自治体が連携し合う、そのために10人乗りのボートに乗って、ふるさつとする川を上ることによって、下流の水がだめなら上流をきれいにしなければ下流はならない、上流の水が汚いというのは森がだめだと、海がだめだということは川がだめで、その上流の森がだめだという、この連携をずっとつなげていこうと、これが開発した時のボートなのです。だから、今、私のEボートというのは、この近辺でも長岡市が5艇緊急に造って、今度三条市が3艇と10艇あります。3市でもっと広げて、川口の先から新潟、新潟市長に言って、新潟市の信濃川は整備しないと上流は安心してられないと、そういう連携で今度。

(鈴木)

この前も信濃川がいっぱい、いっぱいになって。

(久住)

ここでもう一回言いますけれども、私もびっくりしたけれども、本流を守るためには支流をあきらめる、こういう厳しさが災害の中にあるので、ひょっとしたら見附の刈谷田川もそういう小さい動きがある可能性もあったので、そういうのは特に下流域の人たちに認識してもらわなければいけない。下流域、すなわち新潟市の信濃川がしっかりしなければ、上流が安心してられない、こういう関係に川があるのだということを新潟市民の人たちにお伝えしなければ

いけない。これを同じボートを使って上流から新潟まで10艇並べて下ろうではないかと、今、各市長と話をしておりますけれども、こんなのを元々やっていたので、やっています。

(鈴木)

お話を聞いていてボートがいいなというのは、いろいろな側面があると思うのだけれども、船は自分で判断して、自分で動かして、ひっくり返ったら起こすのも自分だし、自己責任の典型みたいな、私は小さいヨット、ディンギンをやっていたことがあるのですけれども、そういった意味では教育という点では非常にいいし、あとはいつも陸から陸や川を見ているわけだけれども、海とか川から陸を見ることで、また自分の地域が違うように見えることもありますよね。

(久住)

だから、佐渡に友達がいて、サラリーマンを辞めて佐渡でシーカヤックをやっていて、日本で第一号のインストラクターなのですけれども、この前、どこかの新聞に出ていましたが、相川でも子どもたちは海に入らないと、海から自分たちの町を見る子どもたちがいないと嘆いておりました。だから、私どもが従来、今まで信濃川自由大学でやったように、刈谷田川を含めて物流、江戸時代の旅をする人たちは必ず川から町を見る視点を持っていた。だから、水というのは環境のエッセンスの一番のところですから、川の匂いだとか川の透明度とか、川を見るとその土地の健康度が分かる、それを私ども現代人ももう一回見ようではないかというのが、多分川が持っている自然の表示なのだろうと思います。

(鈴木)

長岡から下ると言わないで、信濃川自由大学で夏に甲武信岳まで源流を訪ねる課外授業も考えているそうですから、是非、長野から下るというのも、昔、うちの記者でゴムボートで下ってきた人間がいましたけれども。

(久住)

そういうのをある程度学校も連携しながら。一昨年、私ども仲間で日本一周ヨットを使ってやったのです。東京湾からずっと左右に回って、子どもたちを乗せて、最後は柏崎でゴールしました。同じように信濃川の上流から下流まで含めて、つながっていく人はいいけれども、途中でバトンタッチしながら、こういうのをやるのが町全体の関連ですとか、そういうものが見られるいい勉強になると思います。

(鈴木)

おそらく川を知るということは、その地域の歴史とか産業の成り立ちとかに必ず水がかかわっているはずですから、そういった地元学的なものにもつながっていくのではないかと。

(久住)

川から町を見る視線というのは、従来にない感覚で見られるので、これはもう一つ違う魅力みたいなものが出てくるだろうと思います。

(鈴木)

すぐそこに大平堤という立派な池も。

(久住)

これも自然の池で、私が小さいとき、だめだというのにこっそり泳いだ思い出があるのですが、大平森林公園というのは、私が戻ってきて本当にいい公園になって、市外の人とか県外の人の評価が高いのです。そういうのがあって、あの湖もありましたので、今回、Eボートを消防で用意しました。こういった災害用のグッズというのは、使わないままに廃棄するのが最も理想ですが、ボートというのは時々使わないと、逆に今回のボートは10人乗りで、10人の子どもたちがうまく運用した方が、大の大人が一生懸命やるよりも早いこともあるのです。そういう面で今、教育委員会とか消防署に頼んで、大平森林公園の湖で浮きドッグを造って、そこにEボート2艇を一定の期間おいて、子どもたちがある程度指導を受けた形でいつでも乗れると、そういう場所にしようということで、今年7、8月頃にやろうと、まず7月にラックの人たちを呼んで、見附とかこの近辺で指導者になってもらうための一日講座をやって、広げていこうと思っています。

(鈴 木)

そこで子どもたちを鍛えて、信濃川レースで勝とうと思っているわけですね。

(久 住)

是非、そうなりたいです。

(鈴 木)

いつまでもお話を聞いていたいような気もするのですが、時間もそろそろ迫っています。幅広く、しかも系統だったお話を伺えたと私は感じています。

では、今日は本当に勉強になったし、すごいことをやっているのだと改めて感心させられました。いろいろなお話があったのですが、一つ、見附市は苦しい状況の中で自立の町という決断をされて、その道を歩んでいるのですけれども、今の防災の話聞いていて、どうしても自立、自律、いろいろな字を書きますけれども、「じりつ」という言葉がつながって感じられたのです。

(久 住)

この町は市民の意思で自律、律するという形の自律、これは独立という面ではなくて、連携を持つということと、多分日本の中の魅力ある地域というのは、今はスタンドグラスという形になるのだらうと思います。いろいろな特徴を持った輝きが、その地域みんなにばらまかれている、そういう魅力をこれから日本人たちが求める地域になる。合併は合併でやむを得ずというのもあるでしょうけれども、それが一色になってしまったら魅力はないだらうと。合併の中での魅力というのは、個々の色をどれだけ色濃く残していけるかということなのだらうと思います。見附市が持っている特徴を輝かせながら、そして近隣の自治体といかに連携をうまくしていくことによってお互いにいいところ、また競い合う、今、善政競争ということになるのだらうと。今まで自治体は、自分でものを考えるということはあまりしないように、仕向けられていたというのが日本の中央集権だったと思っています。本来の地方分権という意味では、これからは自治体が自分のことを責任を持って、自分で発想できる、そういう自治体が生き残っていけるということなのだらうと、それが自立できるかできないか、財政の問題ではないのだらうと思っています。だから、見附市の市民も市の職員、私どもも意識変革というのは、自

分の頭でものを考えて、自分の責任でそれを実行していこうという意欲と意思があるか、これが自律できるかどうかということだろうと、そういうものの考えをしているところに、多分いろいろな人の支援や手伝い、または人材が来てくれるのだろうと思って、そういうのが多分、見附市が小さいながらも、今、向かおうとしているところではないかと思って、そのためには一つは、この災害というのは非常に不幸なものでありましたが、私どもがものを考える、いいきっかけを天が与えてくれている、そんなふうに今思っています。

(鈴 木)

地方分権とよく言いますが、分権というのは結局、自分たちのことは自分たちで決めよう、自分たちで考えようと、防災で言えば自分たちの身は自分たちで守ろうということですよ。

(久 住)

だから、今まで日本という国は、すべて国がものを考えてくれた、そしてそのとおりやればいいのだという国でやってきて、ところがそれを国が考えて、県がそれを分かりました、市にそうさせます、市町村にそうさせますという形で、このロスがすごく大きくなって、かつ、個々の輝きをなくす金太郎飴の発想でしか中央はできない、これが今、日本が抱えている魅力のない国ということになって、そうではなくて、国はやるべきことをやって、地域のことでは地域でやりますよというのは、真ん中のロスがいらなくなる。すなわち地域が自分でものを考えるということをやれば、国が考えることは少なくなる、財源も地域でできた方がより効率的だと。私は 21 世紀臨調のメンバーで、来週、第 5 弾、東京で発表しますけれども、まさに国に対して今提言しているのはそういう発想で、県も道州制もだけれども、中央政府を作ることなのです。中央政府というのは中央でものを考える、中央政府はやるべきことはしっかり考えてくれる。内政の中心は中央政府でものを考えて責任を取る、こういう国家づくりなのだろうと思います。これに基礎自治体の私どもが二層制で絡んでいるというので、国はもう一回、元気の出る国になるのではないかというのが、分権の今考えていることだと思います。

(鈴 木)

おそらく国に任せておいたら、レジャー用のボートを災害に使うとか、災害用のボートを教育に使うとかという発想はおそらく出てこないと思うのです。この町で災害を自ら経験し、まちづくりを考えているからそういう使い方というか、楽しみ方、楽しみながら防災、減災につながるという取組ができるのだと思います。ありがとうございました。先ほど市長ご自身もおっしゃられましたけれども、災害は非常に不幸なできごとではあったのですが、今お話を聞いていて分かつとおり、それを通じて先ほどあった自主防災組織とかファミリーサポートとか、地域のつながりが災害を考える中から育ちつつあるし、災害を通じてどうしたら自分たちを守るのだということを考えることを通じて、地域への関心も深まっていくということが、実例を通して伝えていただいた気がします。これから自立し自律する町への力強い歩みよりを災害ということではありましたが、踏み出されているということで、これからもその道を歩んでくださいというわけにもいかないのですよね、いろいろなことがあるでしょう

けれども、その一歩であることは変わらないわけですから、是非、頑張っていたきたいと思
います。

(久 住)

その面では責任も大きくなりますので、そういう面で見えていただける町になりたいし、また、
その面でいろいろな皆さんからのご支援をいただきながら連携していただく、そういう形であ
ればありがたいと思っています。どうもありがとうございました。

(鈴 木)

どうもありがとうございました。では皆様、長い時間、ご清聴ありがとうございました。私
も市長に聞いて、大平山というところへ行ってきましたが、非常にいいところでした。是非、
足を運んでみてください。どうも本日はありがとうございました。

(久 住)

どうもありがとうございました。

(司 会)

皆様、久住市長、そして鈴木編集委員、お二人に改めて盛大な拍手をお願いいたします。あ
りがありがとうございました。

二つの大きな災害という経験、そしてEポートを通した自然体験と、これが見附らしさを生
かした安全、安心なまちづくりを全国に発信していくことを可能にしていくものと思います。
以上をもちまして、われら信濃川を愛する～信濃川自由大学～第8回講座を終了させていただ
きます。皆様、長時間にわたりご参加いただきまして、誠にありがとうございました。